



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL <https://www.jkhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	203,804	14.6	6,884	20.4	7,368	20.4	4,658	10.4
2022年3月期第2四半期	177,805	8.4	5,717	169.8	6,120	205.0	4,220	259.5

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 4,701百万円（9.1%） 2022年3月期第2四半期 4,307百万円（127.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	156.17	—
2022年3月期第2四半期	141.51	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	236,059	57,377	23.5	1,863.53
2022年3月期	224,932	53,279	23.0	1,732.16

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 55,585百万円 2022年3月期 51,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	20.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	1.0	9,100	△27.1	9,000	△31.4	5,500	△38.3	172.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	31,840,016株	2022年3月期	31,840,016株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,012,085株	2022年3月期	2,012,067株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	29,827,943株	2022年3月期2Q	29,828,197株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2022年11月29日（火）アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済の状況は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進む一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中国のロックダウンの影響等から、サプライチェーンの混乱は解消するに至っておりません。また、日米金利差の拡大や急激な円安の進行など、先行きの不透明感が増しています。

一方、住宅業界では、貸家や分譲は好調であります。当社グループが得意とする持ち家や木造住宅は前年同期比で減少しており、今後の需要面での不安材料となっています。

このような状況下、当社グループは、3年半ぶりとなるジャパン建材フェアを8月に開催し、営業活動を活発化させました。また、並行して、新中期経営計画『Further Growth 24』の初年度として、次代に向けた諸施策を推進しています。

この結果、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

売上高は2,038億4百万円（前年同期比14.6%増）と第1四半期と同程度の増加となりました。利益面では、仕入れ値の上昇により足元で利益率が低下しているものの、第2四半期累計では二桁の増益を維持しています。具体的には、営業利益は68億84百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益は73億68百万円（同20.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億58百万円（同10.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

「ウッドショック」の影響がやわらぎ、木材や合板等の素材商品の先高観は消えましたが、価格水準は比較的維持されています。中心的な取扱い商材の違いにより、各社の業績に若干のバラツキが見え始めましたが、セグメント全体では好調を維持しています。

この結果、当事業の売上高は1,678億76百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は46億18百万円（同27.6%増）と第1四半期に続いて増収、増益を維持しました。

② 合板製造・木材加工事業

当事業の中核を占める株式会社キーテックは、主力のキーラム（LVL）事業がロシア産単板の輸入停止により減産を余儀なくされましたが、国産合板を製造する山梨合板工場の稼働率アップにより、同社の売上、利益とともにカバーしました。他方、ティンバラム株式会社は、欧州から輸入する原材料の仕入れ価格が相対的に高い水準を維持する一方、国内の製品相場が軟化し、売上、利益とも苦戦しています。

この結果、当事業の売上高は91億66百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は16億15百万円（同4.3%減）と、増収は維持したものの、減益に転じました。

③ 総合建材小売事業

総合建材小売事業につきましては、第1四半期連結累計期間に当社連結子会社の株式会社ブルケン四国に同株式会社ブルケン松山を吸収合併し組織の再編を図る一方、愛媛県今治市を拠点に建材卸及び建築業を営む株式会社協和を新たに同社の子会社として四国地区における業容の拡大を図りました。第2四半期連結累計期間には、当社連結子会社の株式会社ブルケン・マルタマが、群馬県前橋市を拠点に木材・建材販売及び建築工事業を手掛ける株式会社ブルケン前橋銘木を新たに子会社化するとともに、当社連結子会社の株式会社ブルケン・ウエストが、熊本県玉名市を拠点に合板・建材販売及び建築工事業を手掛ける有限会社原口建材店を新たに子会社化し、九州および関東における業容拡大を図りました。総合建材小売事業セグメントでは、積極的にM&Aを推進し、各地の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークをダイナミックに拡大しています。

この結果、当事業の売上高は250億60百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は6億46百万円（同94.5%増）と、増収増益となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事の子会社4社、物流関係の子会社等5社および純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。これらの子会社のうち建設工事を手掛けるJ Kホーム株式会社に対する新型コロナウイルス感染症の影響は依然大きく、引き続き売上、利益両面で苦戦を強いられています。

この結果、当事業の売上高は17億1百万円（前年同期比28.4%増）、営業損失は20百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,360億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて111億27百万円増加いたしました。増減の内訳としては、現金及び預金が5億14百万円、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権の合計額が46億7百万円、棚卸資産が56億17百万円増加したことにより、流動資産が112億88百万円増加いたしました。

固定資産は、有形固定資産が1億92百万円減少し、無形固定資産が23百万円、投資その他の資産が8百万円増加したことにより、固定資産全体では1億60百万円減少いたしました。

負債は1,786億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて70億29百万円増加いたしました。増減の内訳としては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が50億29百万円、短期借入金が37億78百万円増加したことなどにより流動負債が65億80百万円増加いたしました。

固定負債は、長期借入金が2億65百万円増加したことを主因として、4億49百万円増加いたしました。

純資産は573億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて40億98百万円増加いたしました。利益剰余金が39億56百万円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ29億96百万円増加し、392億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は15億16百万円（前年同期は24億67百万円の獲得）となりました。税金等調整前四半期純利益73億94百万円、売上債権と仕入債務の増減額が3億64百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方で、棚卸資産の増減額55億34百万円及び法人税等の支払額32億34百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億5百万円（前年同期は12億45百万円の使用）となりました。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億17百万円の資金獲得要因がありましたが、固定資産の取得と売却の差額8億40百万円の資金使用要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は27億18百万円（前年同期は9億84百万円の使用）となりました。、短期借入金の増減額35億48百万円の資金獲得要因があった一方、長期借入金の純減額35百万円、配当金の支払額5億96百万円といった資金使用要因があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、期初予想を大幅に上回る結果となりました。第3四半期以降も当社グループの総合力の発揮に努めてまいります。しかし、「ウッドショック」、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢、金利や為替の見通し等様々なリスク要因があり、先行きの不確実性は依然高いままです。このため、当第2四半期連結累計期間の実績にかかわらず、現時点で通期の連結業績予想の修正は行いませんが、修正が必要になった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,381	39,895
受取手形、売掛金及び契約資産	73,038	76,359
電子記録債権	16,698	17,984
商品及び製品	18,045	21,003
仕掛品	929	1,059
原材料及び貯蔵品	3,400	5,929
その他	2,423	2,970
貸倒引当金	△209	△206
流動資産合計	153,708	164,996
固定資産		
有形固定資産		
土地	42,405	42,286
その他(純額)	17,669	17,597
有形固定資産合計	60,075	59,883
無形固定資産		
のれん	209	221
その他	1,074	1,086
無形固定資産合計	1,283	1,307
投資その他の資産		
投資有価証券	4,796	4,865
退職給付に係る資産	174	169
その他	5,226	5,207
貸倒引当金	△333	△369
投資その他の資産合計	9,864	9,872
固定資産合計	71,223	71,063
資産合計	224,932	236,059
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,810	57,500
電子記録債務	54,741	58,079
短期借入金	11,739	15,517
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	8,723	8,767
未払法人税等	2,983	2,393
賞与引当金	1,453	1,499
役員賞与引当金	109	50
その他	6,289	4,620
流動負債合計	145,849	152,430
固定負債		
長期借入金	17,073	17,338
退職給付に係る負債	1,003	1,191
役員退職慰労引当金	679	623
その他	7,045	7,097
固定負債合計	25,802	26,251
負債合計	171,652	178,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,779	6,779
利益剰余金	41,555	45,511
自己株式	△1,173	△1,173
株主資本合計	50,356	54,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217	1,267
繰延ヘッジ損益	98	35
土地再評価差額金	△70	34
退職給付に係る調整累計額	64	△65
その他の包括利益累計額合計	1,310	1,272
非支配株主持分	1,613	1,792
純資産合計	53,279	57,377
負債純資産合計	224,932	236,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	177,805	203,804
売上原価	155,608	178,775
売上総利益	22,196	25,028
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	6,157	6,571
役員賞与引当金繰入額	60	50
賞与引当金繰入額	1,205	1,368
運賃	2,431	2,507
減価償却費	541	549
役員退職慰労引当金繰入額	40	46
退職給付費用	274	309
貸倒引当金繰入額	71	26
その他	5,695	6,714
販売費及び一般管理費合計	16,478	18,144
営業利益	5,717	6,884
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	72	82
仕入割引	145	152
不動産賃貸料	113	118
為替差益	16	187
持分法による投資利益	63	42
その他	252	136
営業外収益合計	668	728
営業外費用		
支払利息	179	180
その他	85	63
営業外費用合計	265	244
経常利益	6,120	7,368
特別利益		
固定資産売却益	16	72
投資有価証券売却益	—	9
会員権売却益	—	2
特別利益合計	16	84
特別損失		
固定資産売却損	0	19
固定資産除却損	36	5
減損損失	0	33
特別損失合計	37	58
税金等調整前四半期純利益	6,099	7,394
法人税、住民税及び事業税	1,602	2,320
法人税等調整額	167	229
法人税等合計	1,770	2,549
四半期純利益	4,329	4,844
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	186
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,220	4,658

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,329	4,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	49
繰延ヘッジ損益	△20	△62
退職給付に係る調整額	12	△130
その他の包括利益合計	△21	△143
四半期包括利益	4,307	4,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,198	4,514
非支配株主に係る四半期包括利益	108	186

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,099	7,394
減価償却費	1,187	1,184
減損損失	0	33
のれん償却額	13	32
受取利息及び受取配当金	△76	△91
支払利息	179	180
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△42
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
会員権売却損益 (△は益)	—	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,108	△4,427
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,416	△5,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,422	4,791
その他	△4,268	△1,697
小計	3,801	1,813
利息及び配当金の受取額	77	90
利息の支払額	△173	△185
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,237	△3,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,467	△1,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21	△27
有価証券の売却による収入	1	23
固定資産の取得による支出	△696	△1,319
固定資産の売却による収入	176	478
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△522	—
その他	△183	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,245	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△123	3,548
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	10,000	8,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△10,000	△8,000
長期借入れによる収入	4,320	4,913
長期借入金の返済による支出	△4,695	△4,948
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△182	△190
配当金の支払額	△298	△596
非支配株主への配当金の支払額	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△984	2,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236	497
現金及び現金同等物の期首残高	36,058	38,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,295	39,291

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	147,143	8,285	21,050	176,480	1,325	177,805	—	177,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,173	4,207	336	18,716	2,708	21,425	△21,425	—
計	161,316	12,493	21,386	195,197	4,033	199,230	△21,425	177,805
セグメント利益	3,619	1,687	332	5,639	0	5,640	77	5,717

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去77百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	167,876	9,166	25,060	202,103	1,701	203,804	—	203,804
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,397	4,127	312	20,837	3,161	23,998	△23,998	—
計	184,273	13,293	25,373	222,940	4,862	227,803	△23,998	203,804
セグメント利益 又は損失(△)	4,618	1,615	646	6,880	△20	6,859	24	6,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業及びEC事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去24百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。